



## 2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 メディアファイブ株式会社  
 コード番号 3824 URL <https://www.media5.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 英理也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 川上 隆幸 TEL 092-762-0555  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	1,799	17.1	30		30		29	
2021年5月期	1,536	1.6	131		56		76	

(注) 包括利益 2022年5月期 29百万円 ( %) 2021年5月期 76百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	31.87		9.0	4.2	1.7
2021年5月期	81.84		21.6	7.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	781	347	44.5	369.91
2021年5月期	675	317	47.0	338.04

(参考) 自己資本 2022年5月期 347百万円 2021年5月期 317百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	65	5	0	414
2021年5月期	98	27	50	353

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2022年5月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

### 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	916	5.7	6	31.3	5	39.5	3	25.7	3.91
通期	1,849	2.8	16	46.8	15	48.7	12	59.8	12.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	986,000 株	2021年5月期	986,000 株
期末自己株式数	2022年5月期	46,000 株	2021年5月期	46,000 株
期中平均株式数	2022年5月期	940,000 株	2021年5月期	940,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	1,630	18.7	19		20		22	
2021年5月期	1,373	2.6	140		63		84	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	23.88	
2021年5月期	89.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	689	301	43.7	321.03
2021年5月期	600	279	46.5	297.14

(参考) 自己資本 2022年5月期 301百万円 2021年5月期 279百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	843	5.9	4	24.1	2	770.0	2.87
通期	1,716	5.3	14	29.6	11	49.5	12.06

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、各種政策の効果や国内外におけるワクチン接種の普及とともに消費活動が再開する等、経済活動は正常に向かいつつあります。一方で、新型コロナウイルス変異株の流行や長期化する半導体や電子部品の供給制約による生産活動への影響が継続する等、新たな懸念も生じております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、企業のICT投資について業種や規模ごとに強弱はあるものの、「ニューノーマルを見据えた働き方改革」、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」等、今後の成長に不可欠な分野に対しての投資需要は継続して期待されております。

このような環境の中、当社グループでは、人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大し、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園学院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業(※)は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び既存取引先における契約単価交渉を行ってまいりました。

ソリューション事業(※)は、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、内装工事等の案件を安定的に受注しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,799,188千円(前連結会計年度は1,536,847千円)、売上総利益575,896千円(同525,539千円)、営業利益30,558千円(前連結会計年度は営業損失131,974千円)、経常利益30,590千円(前連結会計年度は経常損失56,079千円)、親会社株主に帰属する当期純利益29,960千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失76,933千円)となりました。

※当社は、グループ全体の組織改編に伴い各事業の実態を明確に表現するため、当連結会計年度より、従来「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業BtoCグループ」及び「工事関連事業」としていた報告セグメントの名称を「SES事業」、「ソリューション事業」及び「工事関連事業」に変更しています。

セグメント別の状況は次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。)

#### ①SES事業

主要事業であるSES事業は、新たに育成されたITエンジニアの就業先の確保に苦戦を強いられたものの、既存のITエンジニアの就業先の確保は維持できました。また、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は1,558,050千円(前連結会計年度は1,268,875千円)、セグメント利益は302,588千円(同135,471千円)となりました。

#### ②ソリューション事業

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、中規模・小規模のシステム開発案件の受注、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスの提供を安定的に行っております。また、今後の業容拡大を目指し東京地区での営業活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は74,480千円(同105,068千円)、セグメント利益は4,200千円(同14,228千円)となりました。

#### ③工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当連結会計年度は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は168,832千円(同181,744千円)、セグメント利益は9,741千円(同10,716千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は781,868千円(前連結会計年度末比106,028千円増)となりました。

流動資産については、現金及び預金414,283千円(同60,760千円増)、売掛金205,940千円(同32,037千円増)、未収入金4,890千円(同6,304千円減)等により655,162千円(同95,417千円増)となりました。

固定資産については、有形固定資産4,142千円(同5,764千円減)、無形固定資産4,391千円(同4,391千円増)、敷金及び保証金44,130千円(同49千円増)、繰延税金資産43,560千円(同12,092千円増)、長期前払費用18,100千円(同1,812千円増)等により126,705千円(同10,611千円増)となりました。

(負債)

負債合計は434,153千円(前連結会計年度末比76,068千円増)となりました。

流動負債については、買掛金27,825千円(同9,337千円増)、短期借入金15,000千円(同増減なし)、未払費用134,127千円(同38,360千円増)、未払消費税等46,960千円(同23,152千円増)、未払法人税等16,308千円(同6,857千円増)、未払金18,501千円(同3,330千円減)、預り金20,272千円(同1,266千円増)等により291,953千円(同83,868千円増)となりました。

固定負債については、長期借入金142,200千円(同7,800千円減)により142,200千円(同7,800千円減)となりました。

(純資産)

純資産合計は347,715千円(前連結会計年度末比29,960千円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、414,283千円(前連結会計年度末は353,523千円)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は65,804千円(同98,641千円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益30,278千円、減損損失312千円、法人税の還付額1,328千円、未払費用の増加額38,360千円、売上債権の増加額49,971千円、未払消費税等の増加額23,152千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,039千円(同27,978千円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出665千円、無形固定資産の取得による支出4,541千円、敷金及び保証金の差入による支出3,464千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4千円(同50,026千円)となりました。これは、短期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の返済による支出200,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、国内外における消費活動が再開するなど、経済活動は徐々に正常化に向かいつつありますが、長期化する半導体や電子部品の供給制約などによる生産活動への影響など、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。しかしながら、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、高度IT人材の不足感は続くものと想定されます。

当社グループでは、当連結会計年度の施策として、社内コミュニケーションの強化・拡大を目指し、Zoomウェビナー形式を活用した会場とライブ配信のハイブリット形式での会議を実施し、各種会議体に自宅からの参加を可能としました。また、同技術を新入社員合同説明会等に転用し、当社グループの課題であります人材確保にも取り組んでおります。

そのような環境の中、主要事業であるSES事業は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び既存取引先における契約単価交渉等を行ってまいりました。既存のITエンジニアの就業先の確保及び新たに育成されたITエンジニアの就業先の確保に注力しております。

また、ソリューション事業は、東京地区における「OFFICE DOCTOR」サービス提供及び受託開発案件の獲得に向けた営業活動に注力しております。

このような状況から、翌連結会計年度の業績予想につきましては、現時点での経済活動を前提として算定しております。次期(2022年6月1日~2023年5月31日)の連結業績予想といたしましては、売上高1,849百万円、営業利益16百万円、経常利益15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	353,523	414,283
売掛金	173,903	205,940
契約資産	—	17,934
仕掛品	7,497	845
原材料及び貯蔵品	411	228
未収入金	11,194	4,890
前払費用	9,194	9,123
未収還付法人税等	1,328	—
その他	3,147	3,088
貸倒引当金	△455	△1,173
流動資産合計	559,745	655,162
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,253	756
車両運搬具(純額)	6,089	3,044
工具、器具及び備品(純額)	563	341
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	9,906	4,142
無形固定資産		
ソフトウェア	0	850
ソフトウェア仮勘定	—	3,541
無形固定資産合計	0	4,391
投資その他の資産		
長期前払費用	16,287	18,100
敷金及び保証金	44,081	44,130
従業員に対する長期貸付金	8,334	6,364
繰延税金資産	31,468	43,560
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	106,187	118,171
固定資産合計	116,094	126,705
資産合計	675,839	781,868



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,487	27,825
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,800
未払金	21,831	18,501
未払費用	95,767	134,127
未払法人税等	9,450	16,308
未払消費税等	23,807	46,960
前受金	4,574	—
契約負債	—	5,055
預り金	19,005	20,272
その他	161	103
流動負債合計	208,085	291,953
固定負債		
長期借入金	150,000	142,200
固定負債合計	150,000	142,200
負債合計	358,085	434,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金	164,625	164,625
利益剰余金	△36,972	△7,011
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	317,754	347,715
純資産合計	317,754	347,715
負債純資産合計	675,839	781,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,536,847	1,799,188
売上原価	1,011,307	1,223,291
売上総利益	525,539	575,896
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,655	27,928
役員報酬	96,990	97,560
従業員給料	245,535	151,956
従業員賞与	39,790	31,565
退職金	5,160	-
法定福利費	50,307	34,670
旅費及び交通費	12,084	19,459
地代家賃	40,178	47,793
減価償却費	6,494	3,033
支払報酬	16,221	17,566
貸倒引当金繰入額	△405	717
その他	127,501	113,087
販売費及び一般管理費合計	657,514	545,338
営業利益又は営業損失(△)	△131,974	30,558
営業外収益		
受取利息	355	292
保育事業収益	43,473	44,817
雇用調整助成金	77,879	-
雑収入	3,109	333
営業外収益合計	124,818	45,444
営業外費用		
支払利息	1,899	673
保育事業費用	45,174	44,737
雑損失	1,848	-
営業外費用合計	48,922	45,411
経常利益又は経常損失(△)	△56,079	30,590
特別損失		
固定資産除却損	241	-
減損損失	26,693	312
特別損失合計	26,935	312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,014	30,278
法人税、住民税及び事業税	4,008	12,410
法人税等調整額	△10,090	△12,092
法人税等合計	△6,081	318
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,933	29,960
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△76,933	29,960

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,933	29,960
包括利益	△76,933	29,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△76,933	29,960

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	198,925	164,625	39,961	△8,823	394,687
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	198,925	164,625	39,961	△8,823	394,687
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	△76,933	—	△76,933
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△76,933	—	△76,933
当期末残高	198,925	164,625	△36,972	△8,823	317,754

	純資産合計
当期首残高	394,687
会計方針の変更による 累積的影響額	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	394,687
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	△76,933
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△76,933
当期末残高	317,754

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	198,925	164,625	△36,972	△8,823	317,754
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	198,925	164,625	△36,972	△8,823	317,754
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	29,960	—	29,960
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	29,960	—	29,960
当期末残高	198,925	164,625	△7,011	△8,823	347,715

	純資産合計
当期首残高	317,754
会計方針の変更による 累積的影響額	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	317,754
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	29,960
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	29,960
当期末残高	347,715

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,014	30,278
減価償却費	8,998	6,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△459	717
受取利息	△355	△292
支払利息	1,899	673
減損損失	26,693	312
雇用調整助成金	△77,879	—
固定資産除却損	241	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,229	△49,971
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,308	6,835
仕入債務の増減額(△は減少)	6,355	9,337
未払費用の増減額(△は減少)	△31,515	38,360
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,730	23,152
未払金の増減額(△は減少)	2,311	△3,325
預り金の増減額(△は減少)	△9,980	1,266
その他	△12,830	7,153
小計	△195,805	70,764
利息の受取額	355	292
利息の支払額	△732	△675
雇用調整助成金の受取額	72,800	—
法人税等の支払額	△608	△5,905
法人税等の還付額	25,349	1,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,641	65,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,453	△665
無形固定資産の取得による支出	—	△4,541
敷金及び保証金の差入による支出	△15,802	△3,464
敷金及び保証金の回収による収入	4,849	1,120
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,428	2,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,978	△5,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△200,000
長期借入れによる収入	150,000	—
配当金の支払額	△26	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,026	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,645	60,760
現金及び現金同等物の期首残高	530,169	353,523
現金及び現金同等物の期末残高	353,523	414,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発の請負契約及び工事関連事業の請負工事に関しては、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる部分には進行基準を適用し、その他のものについては完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SES事業」、「ソリューション事業」及び「工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「SES事業」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業。また、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,268,875	103,812	164,158	1,536,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,256	17,586	18,842
計	1,268,875	105,068	181,744	1,555,689
セグメント利益	135,471	14,228	10,716	160,416
セグメント資産	155,599	19,400	84,084	259,085
その他の項目				
減価償却費	2,112	28	209	2,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,166	340	—	6,506

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,558,050	72,305	168,832	1,799,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,175	—	2,175
計	1,558,050	74,480	168,832	1,801,363
セグメント利益	302,588	4,200	9,741	316,529
セグメント資産	167,149	2,373	100,618	270,141
その他の項目				
減価償却費	3,417	—	157	3,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,888	—	—	4,888

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,555,689	1,801,363
セグメント間取引消去	△18,842	△2,175
連結財務諸表の売上高	1,536,847	1,799,188

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,416	316,529
セグメント間取引消去	△2,870	△575
全社費用(注)	△289,521	△285,395
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△131,974	30,558

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	259,085	270,141
セグメント間取引消去	△96	△211
全社資産(注)	416,850	511,938
連結財務諸表の資産合計	675,839	781,868

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,350	3,575	6,647	2,691	8,998	6,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,506	4,888	15,889	318	22,395	5,206

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計期間より、従来「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業BtoCグループ」及び「工事関連事業」としていた報告セグメントの名称を「SES事業」、「ソリューション事業」及び「工事関連事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天銀行株式会社	166,068	S E S 事業

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天銀行株式会社	233,103	S E S 事業
株式会社システムデザイン	186,447	S E S 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	311	—	26,381	26,693

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	312	—	—	312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	338.04円	369.91円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△81.84円	31.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、前連結会計年度末時点でストック・オプションの失効により、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	317,754	347,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	317,754	347,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	940,000	940,000

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
(1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△76,933	29,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△76,933	29,960
期中平均株式数(株)	940,000	940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。